**(仮称) 加古川市手話言語及び障がい者コミュニケーション促進条例検討委員会
委員名簿**

	区分	関係機関・団体名/役職名	氏 名
1	学識経験を有する者	兵庫大学生涯福祉学部 教授	そまやま きよえ 山 貴要江
2	障がい者当事者団体 又は家族団体の 代表者	加古川ろうあ協会 会長	みずた としこ 水 田 俊子
3		加古川中途失聴・難聴者協会 会長	わきもと ひろし 脇 本 廣司
4		加古川市視覚障害者福祉協会 会長	やまもと ひろあき 山 本 博 昭
5		加古川市手をつなぐ育成会 会長	さわだ きみよ 澤 田 きみよ
6		手話サークルしゅわっち	かわぞえ まさふみ 川 添 雅 史
7	障がい者を支援する 事業者又は団体の	加古川要約筆記たんぽぽ	ながい ちよみ 永 井 智代民
8	代表者	点訳グループあゆみ 点訳「ぱそ」	ふなこし ふくよ 船 越 福 代
9		朗読ボランティアグループさざなみ	たちばな みえこ 橋 美恵子

	オブザーバー	公益社団法人兵庫県聴覚障害者協会 事務局次長 兵庫県立聴覚障害者情報センター 所長	か だ まさのり 嘉 田 眞 典
--	--------	--	---------------------

事務局名簿

区分	所属名／役職名	氏 名
事 務 局	福祉部長	た 田 井 真 一
	福祉部 次長	い 井 部 浩 司
	福祉部 障がい者支援課長	う え だ 植 田 耕 平
	福祉部 障がい者支援課 自立支援担当課長	ふ く も と 福 本 和 資
	福祉部 障がい者支援課 副課長	か と う 加 藤 昌 弘
	福祉部 障がい者支援課 地域生活支援係長	ふ く は ら 福 原 正 人
	福祉部 障がい者支援課	ま え だ 前 田 の り あ き 訓 明
	福祉部 障がい者支援課 設置手話通訳者	た で ら 田 寺 れ い こ 子

(仮称) 加古川市手話言語及び障がい者コミュニケーション促進 条例検討委員会設置要綱

平成28年4月21日

福祉部長決定

(設置)

第1条 手話言語の普及並びに障がい者の情報の利用及びコミュニケーションの促進により、障害の有無によって分け隔てられない共生社会の実現をめざす(仮称)加古川市手話言語及び障がい者コミュニケーション促進条例(以下「条例」という。)について検討するため、条例検討委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、条例に盛り込むべき項目及び内容に関するものを検討するものとする。

(委員)

第3条 委員会の委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 障害福祉に関する学識経験を有する者
- (2) 障がい者当事者団体又は家族団体の代表者
- (3) 障がい者を支援する事業者又は団体の代表者
- (4) その他市長が必要と認める者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、第2条に規定する事務が終了するまでとする。

(会長)

第5条 会長は、委員の互選により定める。

- 2 会長は、会務を統括し、委員会を代表する。
- 3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(オブザーバー)

第6条 委員会は、専門的な知識を有する者をオブザーバーとして置くことができる。

- 2 委員会は、必要に応じて、オブザーバーに意見や助言を求めることができる。

(会議)

第7条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集し、会長が会議の議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数を超える委員の出席がなければ開くことができない。

(報償)

第 8 条 会長等の報償の額は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 会長 日額 11,000 円
- (2) 委員又はオブザーバー 日額 9,000 円

(会議の公開)

第 9 条 会議は、原則公開とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、会長は、会議の全部又は一部を非公開とすることができる。

- (1) 加古川市情報公開条例（平成 10 年条例第 27 号）第 5 条各号に掲げる不開示情報が含まれる事項について審議を行う場合
- (2) 会議を公開することにより、公正若しくは円滑な会議の運営が阻害され、又は会議の目的が達成できなくなるおそれがあると認められる場合

(会議の事前公表)

第 10 条 会長は、会議を開催しようとする場合は、あらかじめ次の各号に掲げる事項について公表するものとする。

- (1) 会議の名称
- (2) 開催日時
- (3) 開催場所
- (4) 議題
- (5) 公開・非公開の別
- (6) 非公開の理由
- (7) 傍聴人の定員
- (8) 傍聴手続き
- (9) 傍聴人の決定方法
- (10) 問い合わせ先
- (11) その他会長が必要と認める事項

2 前項に規定する公表は、会議を開催する日の 14 日前までに、市ホームページに掲載する方法等により行うものとする。ただし、会議を開催する日の 14 日前までに公表することができない特別な事情がある場合は、会議を開催する日までに公表するものとする。

(傍聴)

第 11 条 会議は、第 9 条ただし書きの規定により非公開とする場合を除き、傍聴することができる。

2 次の各号のいずれかに該当する者は、会議を開催する場所（以下「会議場所」という。）に入場できない。

（1）銃器、火薬その他危険物と認められるものを所持している者又は所持のおそれのある者

（2）酒気を帯びていると認められる者

（3）ラジオ、拡声器、マイク等により会議を妨害し、又は人に迷惑を及ぼすと認められるものを所持している者

（4）前各号に定めるもののほか、会長が会議の進行上、支障になると認める者

3 会長は、会議を公開するに当たって、会議が公正かつ円滑に行われるよう、傍聴人に次の各号の遵守事項を従わせ、当該会議の秩序の維持に努めなければならない。

（1）みだりに私語を発したり騒ぎ立てるなど、会議の進行を妨げるような行為をしないこと。

（2）委員会における言論に対して、拍手その他の方法により公然と可否を表明するような行為をしないこと。

（3）飲食又は喫煙をしないこと。

（4）みだりに席を離れ、又は不体裁な行為をしないこと。

（5）前各号に定めるもののほか、委員会の秩序を乱し、又は会議の妨げとなるような行為をしないこと。

4 会長は、傍聴人が前項各号に掲げる事項に違反するとき、又は会長の指示に従わないときは、当該傍聴人に対し退場を命ずることができる。

（撮影及び録音の禁止）

第 12 条 傍聴人は、会議場所において、撮影し、又は録音をしてはならない。ただし、事前に会長の許可を得たときは、この限りでない。

（会議資料の閲覧）

第 13 条 会長は、会議を公開するときは、傍聴人に会議資料（不開示情報が記載されている場合は、当該記載されている部分を除いたもの）を閲覧させるものとする。この場合において、当該会議資料は、冊子、写真等用意することが困難なものを除き、傍聴人の定員の数を用意するものとする。

(会議録の公表)

第 14 条 会長は、会議終了後、速やかに会議録を作成し、市ホームページに掲載する方法等により公表するものとする。

(庶務)

第 15 条 委員会の庶務は、福祉部障がい者支援課において処理する。

(補則)

第 16 条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、福祉部長決定の日から施行する。

(招集の特例)

2 初回の会議の招集については、第 7 条の規定にかかわらず、市長が招集する。